

本論文は

# 世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン販売

# 寺島実郎が語る リーダーを放棄した 米国と世界の混沌



一般財団法人日本総合研究所会長 寺島 実郎

てらしま じつろう 1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産戦略研究所所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。著書に『20世紀と格闘した先人たち』（新潮社）ほか多数。

## オバマ政権とは何だったか

トランプ大統領誕生に触れる前に、まずオバマ政権とは何だったのかということ、しっかり再認識する必要がある。まずその評価からお話したいと思います。

8年前にオバマが当選した大きな理由は2つありました。

一つはイラク戦争に反対していたという立場から、イラクからの撤退、アフガンからの撤退ということ、これを公約として掲げたことです。イラク戦争についての省察という時代の雰囲気、これを反映し、イラクの失敗を梃に成立した政権だと言えるわけです。

それからもう一つは、大統領選挙の直前の9月に、リーマンショックが起こったことです。オバマは強欲なウォールストリートを縛るということ、これを公約に掲げ、その評価がオバマをして大統領にさせたということです。

要するに、オバマ政権をスタートさせた大きなポイントというのは、イラクの失敗と、リーマンショックだったわけです。それらを背負っ

て、8年前、オバマ政権は黒人初の大統領としてスタートを切っていました。

この政権は、ある意味では非常に理念性の高い政権で、それをどう評価するかは別にして、「核なき世界」を掲げノーベル賞まで取ってしまった。その延長線上で、現役の大統領として初めて広島を訪れてスピーチをしました。「核なき世界」というメッセージを発信し、ある面では歴史的とも言える政権だったわけです。

ただ、理念性は高いものの中途半端だったとも言えるわけです。「核なき世界」というキャッチフレーズは良いし、モチベーションは非常に高く評価できますが、では「核なき世界」に向けてのプロセスはどうだったか。例えば核安保サミットを6回行ったが、新たな制度設計などの前進や実績等、何か一つでも歴史に残るようなコミットメントを海外から得られたか。そう考えると、あえて言うならば、成果はイランとの核合意ぐらいでしょう。

また、エネルギー政策が象徴的でしたが、この政権はグリーンニューディールということ、一つのフレーズにして、再生可能エネルギー重視で始まりました。ところが、これはオバマの

責任とは言えないでしょうけれども、北米大陸からシェールガス、シェールオイルが噴き出てしまったことで、結局、オバマの8年間に、アメリカは世界一のLNGの生産国になり、原油の生産においても、サウジアラビア、そしてロシアを追い抜いて、2014年には世界第一になったという、何ともパラドキシカル（逆説的）な政権なのです。再生可能エネルギー重視に本気で取り組まなかったわけではないですが、自分の足元から化石燃料が噴き出てくるというような、思いがけない事態になってしまったのです。

そして、それはアメリカ経済の追い風になりました。オバマ政権は経済のパフォーマンスにおいて、ここ3年間を振り返っても、2%台の実質成長にまで戻しているわけです。例えばリーマンショックの直後に10%台だった失業率も、5%を割るといふところまで戻しています。そういう意味では、全く実績のなかった政権ではありません。

## 理念は高かった癒しの大統領

ただ、歴史にこの政権がどう残るのかということをお問いただしてみると、ベトナム戦争に傷ついたアメリカが選択したカーター大統領が思い出されます。

ジョージア州郊外から出てきた笑顔の大統領カーター、癒しのカーターとも言われていました。ベトナムで傷ついたアメリカの心を癒す、ナイスガイといわれた大統領でした。オバマも、まさにイラクで傷ついたアメリカ、リーマンショックで傷ついたアメリカが生んだ癒しの大統領と言えます。オバマが悪い人だ、腹黒な悪い奴だという評価はどこにもありませんが、結局「いい人だった」という評価に留まってし

まう。つまり、いい人という意味の中に、理念性が高く志もビジョンも間違いなく持とうとしていたけれども、ではそれを力強く政策論として展開し得たかということになると、ある種の課題が残るわけです。

イラクからの撤退も、アフガンからの撤退も、一定以上に実行しました。しかし、例えば残された中東はどうなったかと言ったときに、アメリカの撤退がIS（イスラム国）を生み、液状化がますます進んでしまった。アメリカ国民の目から見れば、アメリカ自身の影響力、アメリカのガバナンスが急速に劣化して、世界をリードする指導国としての危うさを感じ取らざるを得なくなった。そこにアメリカをもう一度スーパーパワーにする、偉大にするというようなトランプのメッセージが国民に響く下地をつくってしまったのです。

それからもう一つ、強欲なウォールストリートを縛るということについても、オバマは何もしなかったのかと言うと、決してそんなことはなく、2010年に金融規制改革法を成立させました。金融規制改革法とは、例えば、ヘッジファンドの透明性を高める、FRBの機能を強化するといったものを盛り込んだものでした。しかし、法律の内容はもっともらしいけれども、それによって肝心の懲りないウォールストリートの人々を制御し得ているのかというと、決してそうとも言えないものでした。

要するに外交安全保障においても、経済政策においても、中途半端で煮え切らない。アメリカの劣化というものをどこかで意識せざるを得ないような、そういう結果になってしまったことが、トランプ政権を生んでしまった要因の一つとなったのではないのでしょうか。

## ブッシュとは違うトランプの アメリカ・ファースト

トランプのキーワードは、「アメリカ・ファースト（米国の自国利益中心主義）」に尽きます。要するに、アメリカの利害が第一だ、世界の出来事なんかに関与してられないという空気感が、アメリカ・ファーストという言葉ににじみ出ているわけです。

実はこのアメリカ・ファーストという政権のキャッチコピーは、2000年に当選し、21世紀に入って始動した息子のほうのブッシュ政権も使っていました。しかし、ブッシュの言っていたアメリカ・ファーストと、トランプの言っているアメリカ・ファーストとは意味合いが違います。

ブッシュの場合、冷戦の勝利者として唯一の超大国となり胸をそらしていた傲慢なアメリカを象徴するようなアメリカ・ファーストでした。つまり英語で言うと「American Exceptionalism = アメリカ例外主義」とも言うべきもので、「超大国で唯一の指導国のアメリカを世界のルールで縛るな、我々は例外だ」というスタンスでした。実際に、ブッシュ政権は国連の小型兵器の制限交渉から降りると言い始め、ハーグの国際刑事裁判所構想からも抜けると言い始めたのです。

ところが今度のトランプが掲げるのは、これは内向的で余裕のないアメリカ、追い詰められたアメリカのアメリカ・ファーストで、世界の警察官として世界の出来事に関与する余裕もない、閉塞感を象徴したアメリカ・ファーストです。ここに決定的な違いがあるのです。

## トランプは格差と貧困を解決できるのか

トランプ政権を成立させた大きなモチベーションとは何か。トランプ現象と言われ、トランプ支持の震源地になったものは一体何だったのかというと、わかりやすく言うとプアホワイト、白人貧困層です。白人貧困層のいら立ち。格差と貧困のいら立ちがトランプ政権を生んだとも言えるわけです。

トランプは貧困化した白人層に対して、「あなたたちがこうなった理由は、移民があなたたちの仕事を奪ったからだ」という文脈と、「グローバル企業がアメリカを捨てて海外に工場を移していったことが、あなたたちを失業者にして貧困化させたんだ」というロジックで向き合ったわけです。TPP参加への反対という主張にも表れるように、グローバリズムや新自由主義の中心地のはずのアメリカが、孤立主義、保護主義の主張に対して拍手を送るという構図の中で成立したのがトランプ政権だったわけです。

しかし、既にそのことが見え始めていますが、ここでトランプ政権の根本的なズレというものを指摘しておきたいと思います。

一体そのズレは何かというと、一つは、格差と貧困が生みだした政権ではあります。しかし、では格差と貧困を解決できる力を本当に持っているだろうかということです。

今はまだ選挙を終えたばかりなので、これからの人事等でトランプ政権の性格が垣間見えてきますが、問題なのは、格差と貧困は何から生まれたかということに正面から向かい合えるかどうかです。つまり、格差と貧困を助長したウォールストリートの人々のマネーゲームを制

御できるかどうかです。マネーゲームが肥大化すれば、それに恩恵を受ける人と、そうではない人とのギャップがどんどん広がっていくわけで、まさに、本当に制御しなくてはいけないのは、極端な金融の肥大化なのです。

肥大化した金融資本は、絶えず国民経済をより成長に導くようにけしかけ、国家の赤字財政と個人のローン地獄を生むという構図を世界中に生み出します。例えばギリシャ危機も同じでしたが、肥大化した国際金融が、政府に圧力をかけて、実力以上の財政出動に導いた結果、国家財政が赤字になるわけです。個人に対しても同様で、背伸びしてでも、借金してでも、家を建てろ、ローンで消費をしろという形で圧力をかけるから、その結果リスクが生まれ、実力以上の背伸びから生まれる格差と貧困への道筋ができてしまうわけです。

問題は、この政権がそういった問題を解決するような方向、制御できるような方向に、経済の視点を持っているだろうかということであり、格差と貧困を移民や海外に出ていく企業などの外部経済の責任にするだけでは、金融資本の制御ということに本気で取り組んでいけるだろうかと不安にならざるを得ません。

そこを考えると、むしろ逆の方向に行く可能性のほうが大きいのではないかと感じます。格差と貧困が成立させた政権なのに、その格差と貧困を解決する手立てを持ち得ていないのではないか。今後それがこの政権にとって大きな壁となって横たわるのではないのかというのが私の見方です。

## もはやボス交渉の時代ではない

もう一つの根本的なズレは、どこまでイラク

の失敗の教訓を学んでいるかということです。トランプは、世界の構造変化をどこまで理解しているのか。その点については、未だに冷戦型の思考回路を引きずっている人というのが、私の見方です。というのは、トランプはボス的交渉タイプのリーダーなのです。つまり自分が飛んでいって、相手方の軍団の頭目に渡りをつけてきて、落とすところを見つけてくるというタイプなのです。

トランプの人生における哲学は、「Deal」つまり「取引」です。相手に対してまず驚くほどのはったりを言って相手が及び腰になっているうちに落とすところを見つけて Deal していくというのが、トランプのやり方です。彼はこの発想でビジネスの世界を生きてきたわけです。常にボスに体当たりして問題を解決しようとしていく。しかし、この手法はもう古いのです。

なぜなら、今世界は非対称という言葉が使われるぐらい、極構造ではありません。つまり冷戦時代の二極構造でもないし、新興国が台頭しているという多極の構造をも通り越して、ネガティブな方向で言えばテロリストさえも含めて全員参加型秩序と言っていいような状況なのです。正規軍の頭目をたたきつぶせば、もうこの戦争は勝ったと思いがちだけれども、そうではありません。今は非対称戦争という言葉があるぐらいで、例えばウサマ・ビン・ラディンを倒しても、別のテロリストが出てくるという世界です。

要するに世界は液状化しているわけです。液体を紐では縛れませんが、トランプは古いカウボーイ的精神で、自分が行って大将をやっつければこの戦いは勝ちだというような世界観を未だに持っている、ボス交渉型の冷戦期の指導者タイプです。

レーガンにだってできたんだから、トランプにだってできるに決まっていると言う人もいますが、レーガンが生きた時代背景は、まさに冷戦の終焉期でした。今、トランプが直面する世界は、液状化した世界です。そんな中で、力こぶをつくって、「偉大なアメリカ」と言って見せても、今や相手が身を引くような時代ではないのです。

### 世界の若者の心を揺さぶる メッセージを喪失したアメリカ

息子のブッシュ大統領が、アメリカ・ファーストと言っていた時に9.11が起きました。胸をそらせて、アメリカは例外だと言っているうちに。もはや対立と排除の論理で世界が制御できるような時代ではないと認識しなければならないのです。我慢強く、調整・調和というものを求めていかなくはいけない時代に、力の論理でボス交渉型で押し切れると思っていたらとんでもないことになります。イラクの失敗に懲りて、アメリカはオバマに行き着いたはずでした。インドネシアで育ち、ムスリムにも一定の理解があり、そういう中での大統領だった。しかし、いい人、「Good Man」というリーダーとしては如何かという印象だけが残ってしまい、もう一步踏み込めなかったことに対するいら立ちに対して、トランプが登場してきました。

しかし、今回の大統領選を見ていると、登場してきた大統領候補者が、世界を束ねるメッセージを発信し得ていないということだけは確かです。アメリカは第一次世界大戦以降、世界のリーダーとして新しい世界秩序に向けてのメッセージを発信してきました。例えば、ウッ

ドロウ・ウィルソンの国際連盟構想、第二次大戦を率いたフランクリン・ルーズベルトのIMFや世界銀行、国際連合の構想、あるいはJFKの掲げた自由の松明など、英語で言うレジティマシー（正統性）を発信してきた。つまり世界の大きなリーダーが持っている正統性というものをアメリカは持っていた。かつては、理念的に一歩前に出た、心揺さぶるようなものがあったのです。

ところが、残念ながら、世界中の若者が共鳴して心を揺さぶられるようなメッセージを今のトランプが持っているかといったら、残念ながらありません。性差別主義的な空気感といい、民族差別的な空気感といい、次の新しい時代はこういう世界になるんだと予感させるようなものが全くないのです。

### 欧州の揺らぎと露・中の レジティマシーの限界

世界を見渡すと、アメリカに並ぶ欧州についても、Brexitに象徴されるように、EUが一つの正念場の時期に入ってきています。欧州を束ねていく価値というものが問い直されています。かつてのフランスとドイツの対立を超えて、二度と欧州を戦場にしてはならないという決意のもと、欧州統合の実験に挑戦するという、胸打つものがEUにはあったはずなのです。そういうものを持っていた欧州も、理念性において混濁し始めました。

ではアメリカ、欧州に代わって、どこかが取って代わるような、世界を束ねていけるような、新しいメッセージを発信しているだろうかと考えてみる。例えばロシアはどうか。かつてソ連と言われた頃のロシアに、世界が社会主義

の幻想を抱いていた時代がありました。いわゆる「民族の対立を超えて、万国の労働者よ、団結せよ」といった、社会主義の総本山としての、ある種の理念性の高さを装って見せていた時はあったわけです。しかし、社会主義という看板を下ろして、ロシアが再びユーラシア大陸を揺さぶるような、世界の若者の心を揺さぶるような理念性が何かあるでしょうか。先日、ロシアの研究者下斗米伸夫氏（法政大学教授）との対談の際に出た話が、「プーチンが今本気になって掲げているメッセージの一つが正教大国である」ということです。つまりは宗教のよみがえりで、ロシア正教を軸にロシアという国をもう一度、大ロシア主義に回帰させようというモチベーションをプーチンが強く持っているという話でした。これはそのとおりだと思います。しかし、グローバルに見渡しても、ロシア正教を掲げてリーチできるところは限られています。ですから仮にロシアが、ユーラシアの暴れ者として、シリアから黒海周辺まで含めて大ロシア主義に回帰しようという動きを見せるとしても、その広がりには限界も感じます。

では中国はどうか。中国が経済力もつけて、世界の中心に踊り出るとかのように見ている人もいます。社会主義的市場経済という言葉のもとに、いわば改革・開放路線を歩んで以降の中国は、社会主義という看板を下ろさないまま、まさにアメリカも真っ青のマネーゲーム国家に変容してきています。そういう中で、では中国が世界の若者の心を揺さぶるような、一歩前に出たレジティマシーを持っているのでしょうか。

最近の習近平は、「中華民族の歴史的な栄光の時代が来た」と、「中華民族」をキーワードにし始めています。この言葉は、中華人民共和国のみならず、華人・華僑圏にリーチします。

例えばシンガポール、香港、台湾。中華民族の文化・文明に対して強いアイデンティティーを持っている人たちには、このメッセージは強く響くと思います。社会主義に代わる概念として、北京オリンピックの辺りから持ち出しているのがこの「中華民族」という言葉です。しかし、これもロシアと同様に、確かに大中華圏を束ねていくメッセージとしては、ある種の高揚があるだろうけれども、そこを超えて多くの人たちにリーチするようなメッセージ性があるかは疑問です。

かつて、日中国交回復の時代の中国に対する若い人たちの目線には、「自分たちが進めている資本主義型の近代化モデルとは違う実験がここにはあるのかもしれない」という期待感がありました。例えば、人民に奉仕する官僚や裸足の医者的な生き方を貫く姿、他方で過激な四人組や、文化大革命というものを驚異の目で見つめていました。欲と道連れの資本主義とは違う生き方、何か新しい理念のようなものを実験しているのかもしれないという、期待感みたいなものも一方ではあったのです。

しかし今、経済力をつけて台頭してきている中国に対して、関心を持つ人はいるかもしれませんが、そこに新しい社会体制の実験をしているというイメージはなく、見よう見まねの資本主義化を試みているように見えます。そういう意味において誰も中国を尊敬していないのです。

## 日本は世界をリードして行く 思想の芽を生み出せるのか

つまりは、グローバルガバナンス迷走の時代ということなのです。アメリカさえも含めて、

世界を束ねてリードし、次にはこういう世界秩序をつくるというメッセージを発信している国がない。

では日本はどうしていくべきか。日本に焦点を当てて考えると、自前の価値基軸というものが問われてくる時代に入ったわけです。お任せでは生きられない。世界が内向きでナショナリズム的な空気に入っている中、私はもう一段高いメッセージというものを日本が志向しなければいけないと思います。

成熟した民主国家として、広い心で次元高いアジアをつくっていくということに対する情熱が大事です。中国をアメリカと封じ込めようなんていう次元の話ではなく、インドや東南アジアをもにらんで、アジアの価値を改めて見つめ直し、対立のアジアから世界の協調の目としてのアジアにしていくような構想が必要です。

世界をリードしていくような思想の芽みたいなものを生み出せるのかどうか。これからの日本にとっても大きな勝負どころになると思います。日本として、東アジアの一角に、こういう成熟した国もあるというところを見せていかなければいけません。技術力を持った経済国家として、次元高い民主国家として、新しい国づくりに挑戦しているんだということを見せていかなければいけないのです。

## 立体的に自前の立ち位置を相対化せよ

戦後の日本を生きた人間というのは、アメリカを通じてしか世界を見ない、そういう中に自分の視界をとってきてしまいました。しかし、アメリカだけに埋没して物事を考えていたのでは世界の姿は見えません。立体的に、三角測量の中で、自分の立ち位置を相対化させていかなければいけないのです。

近著の『中東・エネルギー・地政学』（東洋経済新報社）では、私自身が中東、欧州、アメリカを動いてきた体験的な全体知への接近のプロセスを書いています。企業の論理から国家の論理へ、国家の論理からグローバル社会を生きる論理へ、自分自身が、どうやって目を開いていったのかということを展開しています。

固定観念の中で日本の立ち位置を考えるのではなく、立体的に自前で考えなければいけないところに来ているのです。Brexitやアメリカ大統領選挙の結果に見えるように、世界が内向きになっている中、日本も矮小なナショナリズムに埋没していくのではなく、自分自身の視界というものをとらなければいけないところに来ました。こういう視点が非常に重要になってくるとしています。

2016年11月14日

(談話を編集部でまとめました)

### ◆ 寺島実郎 最新刊 ◆

“民主主義の地平を拓く覚悟を問う”

## シルバー・デモクラシー—戦後世代の覚悟と責任—

寺島実郎 著

人口の4割、4000万人高齢者社会の到来を見据え、シルバーが貢献する新たな参画型の社会の構想

2017年1月20日刊行 岩波書店(岩波新書) 定価(本体760円+税)